



株式会社 電算システム



株主の皆さまへ

第52期 決算のご報告

2018年1月1日～2018年12月31日

東証第一部／名証第一部 3630



奥の細道むすびの地 大垣船町川湊の桜
(岐阜県大垣市船町)

Challenge Innovation Speed



Contents

02	株主の皆さまへ／配当について
03	特集 これからの収納代行サービス
05	連結財務ハイライトと2019年12月期 通期業績見通し 経営指標の推移／事業別の業績
08	DSK TOPICS
10	会社概要及び株式情報
裏表紙	DSKラウンジ

表紙について

奥の細道むすびの地 大垣船町川湊の桜 (岐阜県大垣市船町)

大垣船町は、俳人・松尾芭蕉が奥の細道の旅を終えたむすびの地として知られ、ここから水門川を船で下り、桑名へ向かったとされています。『奥の細道』で表現された景勝美を継承し、当時の遺風を現在に伝えています。その鑑賞上の価値が高いことから「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」として2014年に国の名勝に指定されました。桜の名所としても名高く、春の桜の時期には夜のライトアップが行われ、光に照らされた桜が水門川に映る趣のある景色を楽しむことができます。

(写真提供：岐阜県大垣市)

株主の皆さまへ

売上はほぼ計画通り、
利益は計画を上回る結果と
なりました。

代表取締役社長執行役員COO
(最高執行責任者)

たなか やすのり
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員CEO
(最高経営責任者)

みやち まさなお
宮地 正直



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

2018年12月期(第52期)の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期における日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化をはじめとする世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明となっています。このような環境の中、当社の当連結会計年度における売上高は前期比9.0%増の365億76百万円、利益面では、営業利益は前期比28.6%増の16億68百万円、経常利益は前期比28.7%増の17億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.2%増の10億20百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では情報処理サービスにおいて、給与処理サービス、エネルギー業向け処理サービス、請求書作成代行や各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。SI・ソフト開発においてはG Suiteをはじめとしたクラウド関連サービスの堅調な推

移に加え、大手SI企業との協業案件、地方自治体向け、医療法人向け、オートオークション業向けのシステム販売・開発などの大型案件により売上が大きく伸びました。

収納代行サービス事業では、主力のコンビニ収納の件数は前期比増となったものの、当期は自然災害に伴う一部地域のコンビニエンスストアの営業停止が長期化した影響により、件数は例年になく伸び悩む結果となりました。一方でスマートフォンを使った決済方法が払込票に相次いで導入され、この流れにいち早く対応してきた結果、新規取引先の獲得数は計画を大きく上回りました。

2019年12月期(第53期)の見通しについて、売上高は当期比9.4%増の400億円、営業利益は当期比8.5%増の18億10百万円、経常利益は当期比7.5%増の18億50百万円を計画しております。事業の拡大とサービスの更なる進化を図り、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

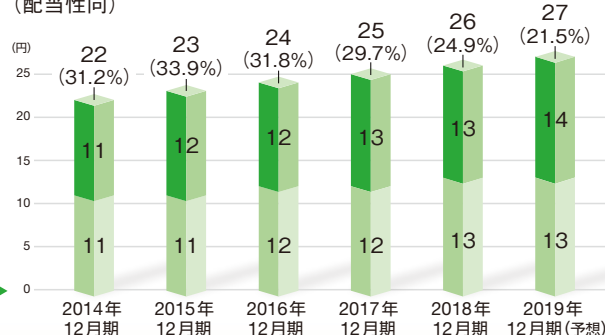
配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2018年12月期は中間13円、期末13円の年間26円となりました。なお、2019年12月期は中間13円、期末14円(当期と比較して1円増配)の年間27円を予定しております。

1株当たり配当額の推移(単位:円)

■ 1株当たり期末配当額 ■ 1株当たり中間配当額

年間配当額
(配当性向)



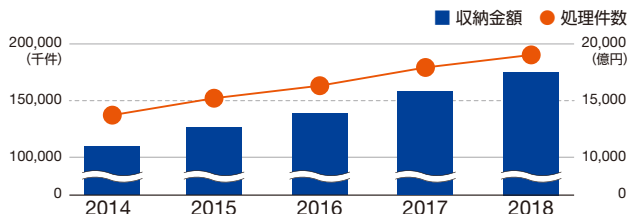
これからの収納代行サービス

長く支持され続けるコンビニ収納代行サービス

コンビニエンスストアで払込票を使った収納代行サービスを当社が開始したのは1997年1月のことです。それから20年以上にわたり、当社はこのコンビニ収納代行サービスのパイオニアとして実績を積んでまいりました。コンビニ収納代行サービスは、24時間支払えること、払込票受領証が受け取れること、現金支払による安心感などから、世代や性別を問わず、便利な支払い方法として支持され続けています。

コンビニ収納代行における業界平均の伸長率は、この5年間で約30%とされていますが、当社では38.7%の増加となっております。2018年12月期実績で約1億90百万件、その取扱金額はおよそ1兆75百億円となっております。

コンビニ収納代行サービスの取扱い推移



一方で、決済の多様化が進み様々な決済手段が登場しており、中でもスマートフォンを活用したものが注目を集めております。当社はコンビニ収納代行サービスでのスマートフォン活用にも他社に先駆けて対応してきております。

新しいコンビニ収納代行サービスへの取り組み

当社の決済サービスの主力は、収納用バーコードが印刷された払込票を利用したコンビニ収納代行サービスですが、これに加え、スマートフォンアプリ「PAYSLE」によって電子バーコードを表示する新しいコンビニ収納代行サービス「PAYSLEサービス」を提供しています。「PAYSLEサービス」では、払込票の持ち歩きや管理が不要となり、利用者の利便性向上につながるほか、ペーパーレスによる請求事業者の業務効率化、環境負荷軽減といった導入効果も期待されています。



※現在、PAYSLEサービスを取り扱えるコンビニエンスストアはミニストップ、セイコーマート、ローソン、セブンイレブンの4社となっております。

2018年 電算システムの収納代行サービスに関するリリース

- 4月
決済代行会社初の「LINE Pay請求書支払い」による決済サービスを開始
- 6月
オルビスの無料スマートフォンアプリにPAYSLE サービス(電子バーコード)を採用
- 7月
ローソンでスマートフォンを活用した新しいコンビニ決済サービスの取扱いを開始

- 10月
東北電力による「LINE Pay請求書支払い」の導入
- 12月
大阪市による「LINE Pay請求書支払い」の導入
全国初の税でのLINE Pay支払いの開始
「楽天銀行コンビニ支払サービス(アプリで払込票支払)」における楽天銀行との業務提携
PAYSLEサービスの取扱いをセブンイレブンで開始
大垣市とのモバイル 送金・決済サービスを活用した市税等の納付環境整備における連携協力

取締役副社長執行役員
松浦 陽司



総合決済プロバイダーとして

当社は総合決済プロバイダーであることを何よりも重要とらえています。生活者のライフスタイルの多様化やテクノロジーの進化による新しい決済手段の登場に対し、生活者と請求事業者の両方にとって便利な決済手段を様々な形で提供できる企業であり続けたいと考えています。そのため、クレジット決済、口座振替サービス、通知された番号等で支払いをするペーパーレス決済など、コンビニ収納代行サービス以外の決済サービスも積極的に導入してきており、1社で網羅的に決済手段を提供できることは他社との差別化の一因となっています。さらに、当社の強みである払込票コンビニ決済の普及性、利便性を生かし、スマートフォンで手軽に支払いが完了するスマー

トフォンアプリ決済の導入も進めています。

2017年以降では『PayB』、『LINE Pay 請求書支払い』、2019年2月末には『楽天銀行コンビニ支払サービス』をコンビニ収納代行サービスの特約としてリリースしました。請求事業者はこれまで導入いただいているコンビニ収納代行サービスの業務を変えることなく、当社への申し込み一つで、スマートフォンを使った新しい決済手段を支払者に提供することが可能です。

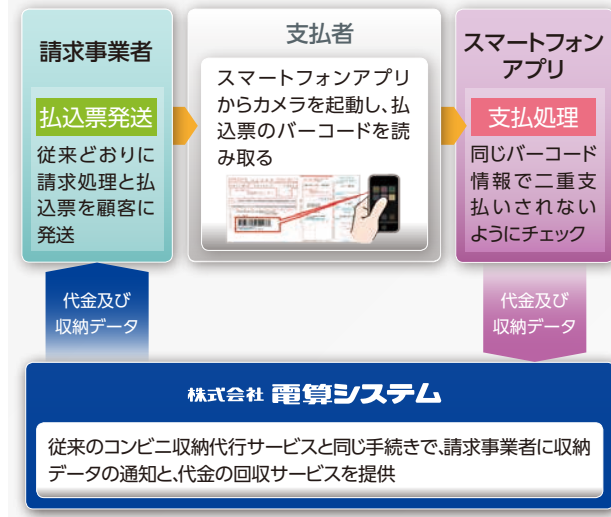


LINE Pay

Rakuten
楽天銀行

04

スマートフォンアプリ決済サービスの概要



IT企業の強みを生かして

当社の決済サービス事業の特色に、情報サービス事業によるIT企業の側面も持っているということが挙げられます。ITを最大限に活用した新しい決済手段を積極的に取り入れる他、決済サービスと関連性の深い、請求書作成代行や発送などのサービスをBPO事業と同時に提供できる利便性があり、他の決済代行会社とは一味違う総合決済プロバイダーを今後も目指してまいります。

連結財務ハイライトと2019年12月期 通期業績見通し

当社グループの2018年12月期(第52期)における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2018年12月期 業績のポイント



売上は1億円/日の目標を達成し、365億円になりました。

情報サービス事業の業績が全体業績を牽引し、9%の増収となりました。好調なソフト開発部門やGoogleビジネスの高成長などが貢献しました。



純利益は、10億円超となりました。

営業利益、経常利益が前期比28%増と大きく増えたことに伴い、当期純利益も24%増になりました。

■ 連結損益計算書(要約)※

	前期 2017年1月1日から 2017年12月31日まで	当期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで
売上高	33,545	36,576
売上総利益	5,586	6,065
営業利益	1,297	1,668
経常利益	1,336	1,720
親会社株主に帰属する当期純利益	821	1,020

※単位:百万円、単位未満切り捨て

■ 連結貸借対照表(要約)※

	前期 2017年12月31日現在	当期 2018年12月31日現在
資産合計	31,724	38,743
流動資産	26,041	32,955
固定資産	5,682	5,787
負債合計	22,392	29,205
流動負債	20,685	27,173
固定負債	1,707	2,032
純資産合計	9,331	9,537

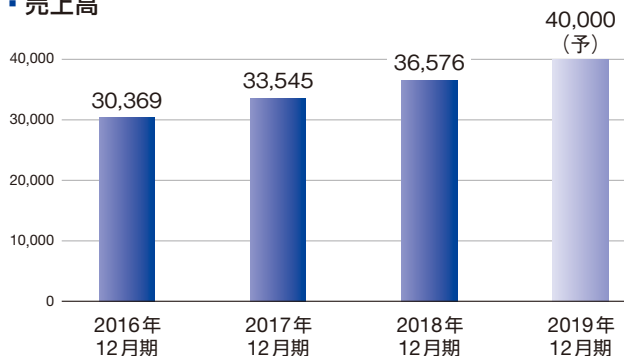
2019年12月期 通期業績見通し

2019年12月期の連結業績は、売上高400億円、営業利益18億10百万円、経常利益18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億28百万円を見込んでおります。

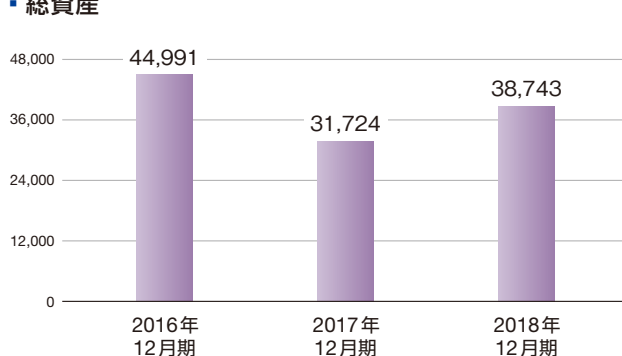
経営指標の推移

単位:百万円、単位未満切り捨て

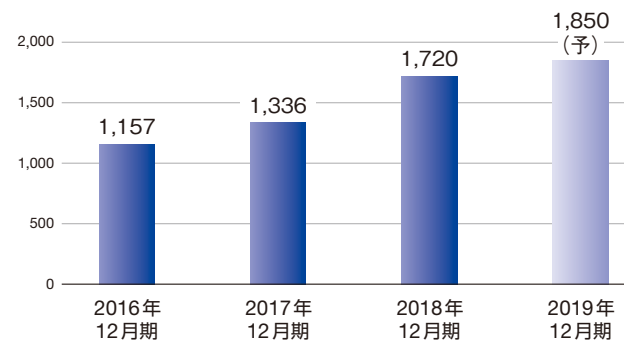
売上高



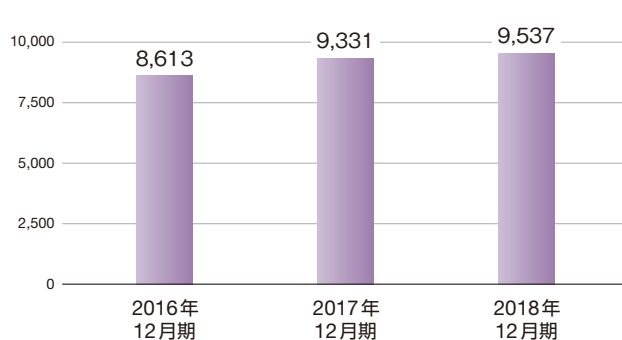
総資産



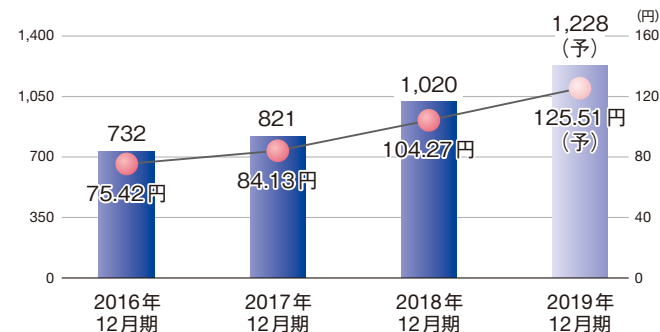
経常利益



純資産

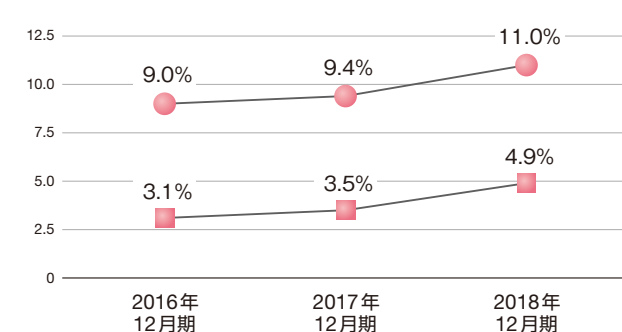


親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



● 1株当たり当期純利益

自己資本当期純利益率(ROE)／総資産経常利益率(ROA)



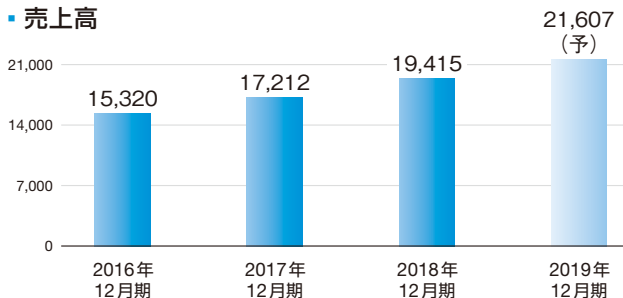
● ROE ■ ROA

事業別の業績

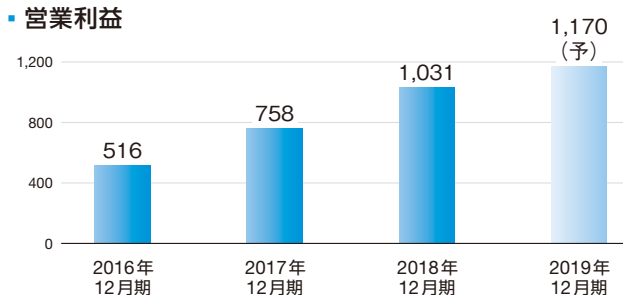
単位:百万円、単位未満切り捨て

情報サービス事業

■ 売上高



■ 営業利益



売上高は前期比12.8%増収の194億15百万円、
営業利益は前期比36.0%増益の10億31百万円となりました。

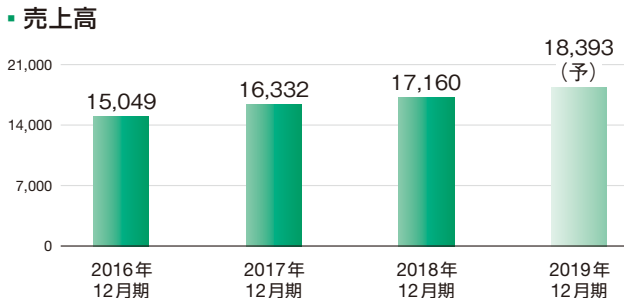
SI・ソフト開発は、ソフト開発やクラウド関連サービスの売上・利益が堅調に推移しました。地方自治体やオートオークション業向けシステムなどの大型案件が売上を後押ししました。また、情報処理サービスでも利益が大きく伸長しました。

■ 2019年12月期 通期業績見通し

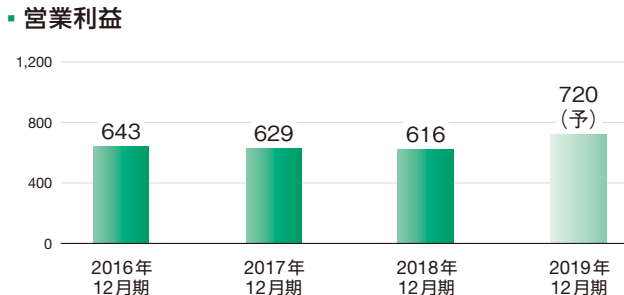
SI・ソフト開発は、基幹系システム分野における大型案件の受注、大手SI企業との協業による受注拡大に取り組み、情報サービス事業全体で増収増益を見込んでいます。情報処理サービスでは、BPO事業の量的拡大とワンストップサービス化による質的充実により、既存顧客の深耕に加え新規顧客の獲得を進めます。

収納代行サービス事業

■ 売上高



■ 営業利益



売上高は前期比5.1%増収の171億60百万円、
営業利益は前期比2.1%減益の6億16百万円となりました。

主力のコンビニ収納の件数は前期比増となったものの、自然災害等の影響により例年になく伸び悩みました。一方でスマートフォンを使った新しい決済方法への対応により新規取引先の獲得数は計画を大きく上回りました。

■ 2019年12月期 通期業績見通し

他社との差別化を図るべく、スマートフォンを活用した新しい支払い方法を既存顧客に広め、利益の確保に注力します。また大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めます。2018年12月期を利益率の底として、2019年12月期は利益率の向上を図ります。



TOPICS 01

東濃BPOセンター稼働! BPO事業拡大へ

2018年10月、かねてより岐阜県土岐市の工業団地「土岐アクアシルヴァ」に建設を進めておりました「東濃BPOセンター」が稼働いたしました。

BPO事業は当社の原点

当社のBPO事業はギフトの申込書のデータ入力や納品書の印刷、決済サービス、コールセンター、商品発送といった業務を請け負い、企業の業務プロセスの一部を専門的な技術、ノウハウにより安全・確実に処理いたします。東濃BPOセンターの稼働により、これまでの人力中心からデジタル化、自動化、省力化により、ハイレベルな業務効率化や生産性向上が可能になりました。特に一部



▲ 10月23日の竣工式にご来賓として土岐市副市長 加藤淳司様、十六銀行 取締役副頭取 池田直樹様、土岐郵便局長 筒井政夫様他をお迎えし、テープカットを行いました

の作業はRPA（ロボットによる業務自動化）で効率的で高品質なサービスを幅広い業務分野に提供いたします。

今後の見通しとして、BPOのマーケットは大きくはないものの、人手不足やデジタル化の影響で市場拡大の方向にあり、競争相手が少なく、発想を変えれば大きなビジネスになります。同事業には一定の規模と設備が必要で、投資も必要となりますが、作業現場そのものが商品となるものと捉えています。お客様の満足度を高めるために今後も次世代技術を取り入れ、データセンターとの相乗効果により、土岐を拠点に業容の更なる拡大を進めてまいります。



▲ 効率的で高品質なBPO（デジタルを活用したビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの提供が可能

荒井商事株式会社様向け「オートオークション業務システム」を開発・稼働

荒井商事株式会社様からオートオークション業務システムの新規開発案件を受注し、2019年1月に全会場への展開・稼働が完了しました。



▲ アライオートオークション建機会場 ショベルカー、ダンプカー、クレーン車、フォークリフトなど、毎週600台以上の建設車両が入れ替わり出品される

世界に向けて発信する荒井商事様の オートオークション事業

日本全国には100ヶ所以上のオートオークション会場が存在しますが、その中でもバン・トラック、建設機械・建設車両などの“働く車”を専門に毎週開催しているオークション会場は荒井商事様のみになります。日本国内で管理・使用された車両の価値は高く、多くの海外輸出向けバイヤーが会場を訪れます。毎週開催・多数出品のある荒井商事様への信頼は厚く、



▲ アライオートオークション小山の出品ヤード
東京ドーム約7個分の広さに4,000台のトラック等商用車が並んでいる

業界内では「バントラ・建機＝荒井商事」として確固たる地位を築かれています。

国内全4会場に最新業務システム稼働開始

当社が業務システムの開発を受注して約2年後の2018年5月を皮切りに、仙台会場(4輪)、ベイサイド会場(2輪、4輪)、福岡会場(2輪)、小山会場(4輪、バントラ、建機)へと展開し、2019年1月に全会場の稼働が完了しました。バントラ・建機向けオートオークション業務システムの導入、また同一会場における週複数回開催への対応は当社として初めての経験でしたが、安定稼働しています。今後は当社が推進しているAIやRPAなどの最先端IT技術を導入することで、更なる会員向けサービスの向上を提案し実践していきます。



▲ アライオートオークション小山のせり会場 バン・トラックを専門として毎週オークションを開催しているのは全国でも荒井商事様ののみ



会社概要及び株式情報 (2018年12月31日現在)

I 会社概要

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	1967年3月14日
資本金	12億2,921万円
従業員	連結772名(単体570名)
事業内容	・情報サービス事業 (SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

I 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,040,000株
株主数	15,917名

I 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.8
電算システム従業員持株会	719,283	7.1
株式会社十六銀行	441,900	4.4
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.2
宮地 正直	415,970	4.1
岐阜信用金庫	359,900	3.5
株式会社トーカイ	257,180	2.5
TIS株式会社	200,000	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	172,500	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	158,900	1.5

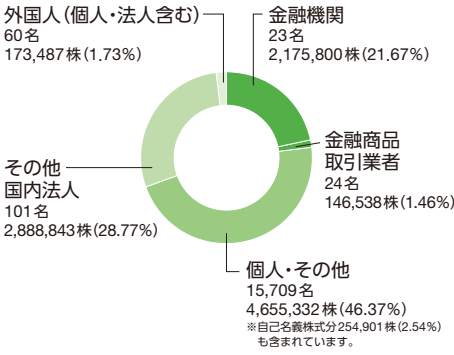
※順位においては、自己株式254,901株を除いており、持ち株比率は小数点第2位を切り捨てて表示しております。

I 取締役

代表取締役会長執行役員CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	田中 靖哲
取締役副社長執行役員	まつうら ようじ 松浦 陽司
取締役副社長執行役員	たかはし じょうた 高橋 謙太
専務取締役執行役員	こばやし りょうじ 小林 領司
常務取締役執行役員	すぎやま まさひろ 杉山 正裕
取締役執行役員	ごとう はると 後藤 治人
取締役執行役員	やしま けんたろう 八島 健太郎
取締役執行役員	わたなべ ゆうすけ 渡邊 裕介
取締役執行役員	かとう きみとし 加藤 公敏
取締役 常勤監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 冨坂 博
取締役 監査等委員	の だ ゆうじ 野田 勇司

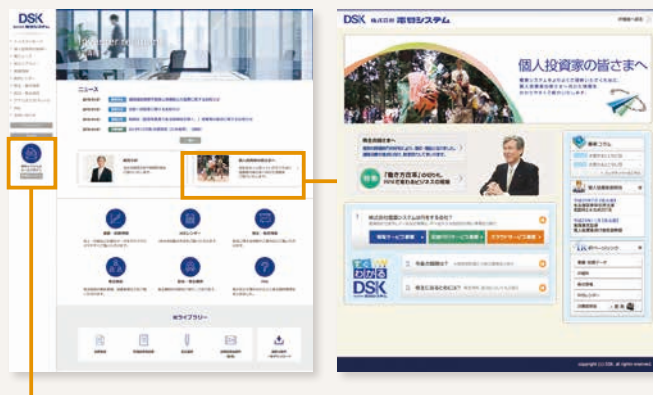
(注)
1. CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
2. COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
3. 冨坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

I 所有者別株式分布状況



IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。


IRメールマガジンに
ぜひご登録ください！

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせするIRメール配信をしております。当社ホームページにて登録を受け付けております。ぜひ、ご活用ください。



電算システムIR
メールマガジン

登録はこちら



IRサイト <https://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト <https://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

株式会社 電算システム

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.densan-s.co.jp/>